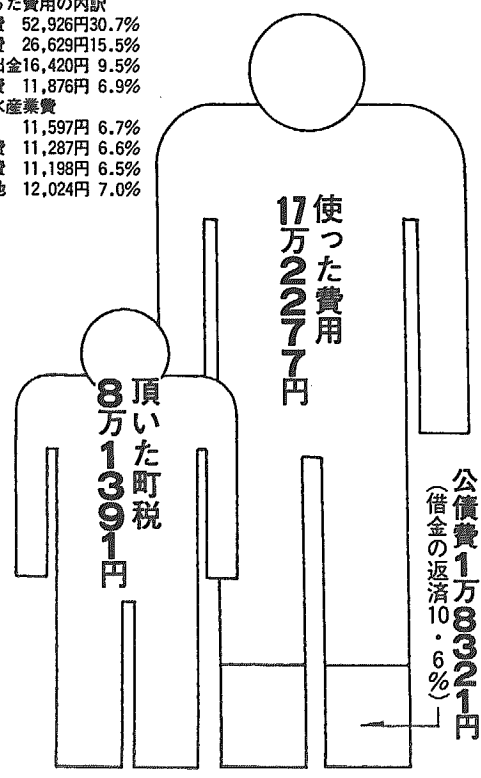


62年度 決算 40億円をこう使った

町民一人当たりでは町税を8万1391円、17万2277円使ったことになり、この差額は国庫の補助金、借金で賄っています。

町税、歳出を人口(63,331:22,882人)で割る。
使った費用の内訳
総務費 52,926円30.7%
土木費 26,629円15.5%
諸支出金16,420円 9.5%
教育費 11,876円 6.9%
農林水産業費 11,597円 6.7%
民生費 11,287円 6.6%
衛生費 11,198円 6.5%
その他 12,024円 7.0%



歳入40億を超える

各種の事業を行うために町はたくさんのお金を必要とします。町はあらかじめ町にいくらお金が入ってくるか、それをどう使うか年度初めに予算(当初予算)を立てます。必要に応じて修正予算を組みます。62年度は34億5500万円、前年度と比べ歳入は1億693万645円(27%)、最終的に40億591万円になりました。

この予算をどう使ったかを表わしたのが、決算です。歳入(町に入ってきたお金)は3億3826万9723円、歳出(町が使ったお金)は39億4205万2790円です。前年度と比べ歳入は1億

暮らしと町づくり堅実に

昭和62年度の町の決算がまとまり、昨年の12月議会で認定されました。決算は町の家計簿と言われるもので、昭和62年4月1日から63年3月31日まで、町にいくらお金が入ってきたか、何にどう使ったかをまとめたものです。決算額は歳入40億3827万円、歳出39億4205万円、9622万円を63年度に繰越しました。

自主財源 23億3601万円

◆町税 18億6239万円 (前年度より+1億9923万円 +12.0%) 町の最大の収入源。町民税…8億4147万円、固定資産税…7億7727万円、たばこ消費税…1億738万円。人口増、宅地化に伴い増加傾向。収納率98.3%

◆分担金及び負担金 1億6430万円 (+682万円 +4.3%) ほとんど保育料。

◆諸収入 1億4996万円 (-1318万円 -8.1%) 産業育成資金貸付金元利収入8195万円、商工業近代化資金貸付金元利収入3060万円など。

◆繰越金 8028万円 (+99万円 +1.3%) 前年度繰越金。

◆繰入金 4300万円 (-1億1626万円 -73.0%) 基金を崩して一般会計に入れるもの。財産調整基金繰入金2000万円、国民年金印紙購買基金繰入金2000万円

◆使用料及び手数料 1740万円 (-25万円 -1.4%) 戸籍住民手数料、黒埼荘使用料など。

◆財産収入 1685万円 (+459万円 +37.4%)

依存財源 17億226万円

◆地方交付税 9億3612万円 (+2965万円 +3.3%) 国が国税を一定の割合で地方に配分するもの。

◆国庫支出金 2億9954万円 (-3780万円 -11.2%) 使いみちが決まっている国からの補助金。児童措置費負担金に4334万円、農村総合整備モデル事業に5075万円、都市下水道に1億160万円、児童手当負担金2571万円。

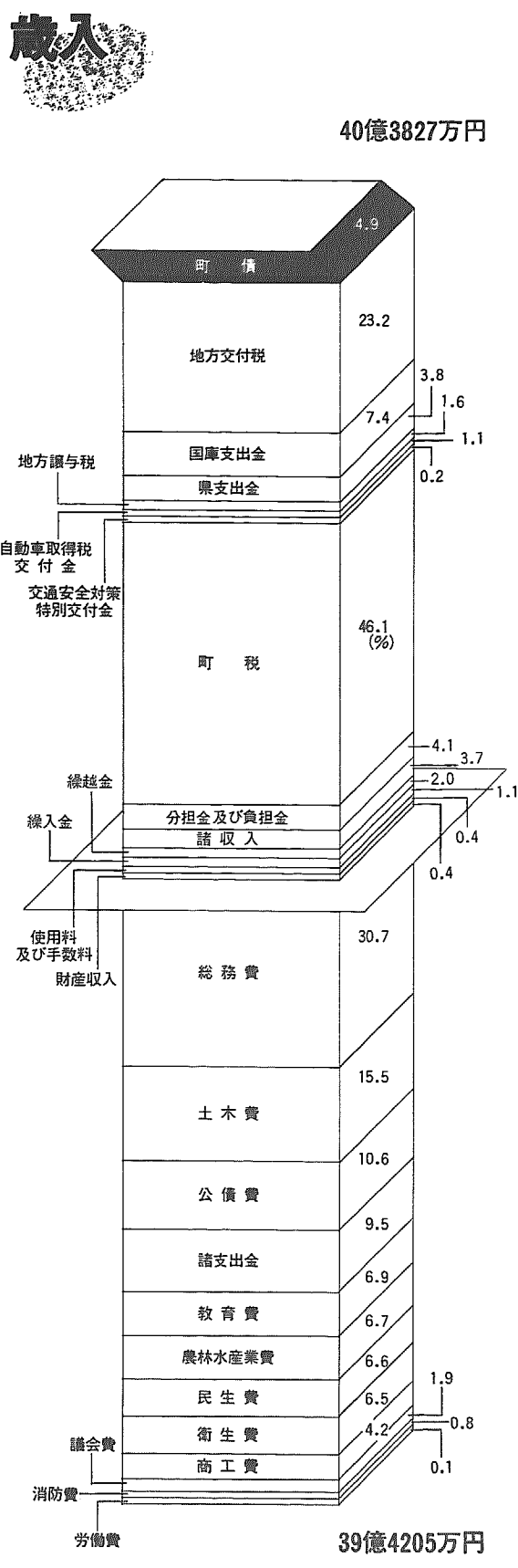
◆町債 1億9915万円 (+4285万円 +27.4%) 町の借金。都市下水道事業に1億3330万円、町道改良整備事業に4425万円。

◆県支出金 1億5169万円 (-1951万円 -11.4%) 個人県民税徴収委託金2065万円、農村総合整備モデル事業に2000万円、児童措置費負担金2167万円。

◆地方譲与税 6427万円 (+446万円 +7.5%)

◆自動車取得税交付金 4507万円 (+330万円 +7.9%)

◆交通安全対策特別交付金 642万円 (+355万円 +123.5%)



歳出の内訳

◆総務費 12億1106万円 (前年度より +5153万円 +4.4%)
・給料 5億6831万円・職員手当等 3億703万円・共済費 1億8470万円・町史編さん費 256万円・交通安全対策費1204万円・徴税費2215万円・戸籍住民基本台帳費 919万円・選挙費 644万円・統計調査費32万円・監査委員会費 113万円

◆土木費 6億932万円 (+5188万円 +9.3%)
・町道の整備 1億8571万円 (舗装延長10.9km、舗装率49.7%)
・県道の整備 (町の負担金) 289万円・雪害対策費 352万円・都市下水道費 2億5400万円・排水路改修1417万円・公園整備事業費19万円

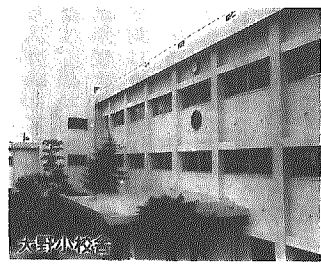
◆公債費 4億1923万円 (-4197万円 -9.1%)

町の借金の返済。繰上償還金4922万円減少。町債の残高は32億74万円。

◆諸支出金 3億7571万円 (+1億609万円 +39.3%)
主に将来に備えての基金に積み立てたもの。・財政調整基金 2億1995万円・教育施設整備基金 1億4686万円

◆教育費 2億7175万円 (-5402万円 -16.6%)
・小学校費 1億3509万円 (うち大野小学校大規模改修工事6500万円)・中学校費4409万円・公民館費1738万円・文化財保護費232万円・青少年問題対策費 150万円・図書館費 772万円 (うち図書購入 227万円)・社会体育費1740万円 (うち体育施設の整備に53万円)・学校給食費2040万円

◆農林水産業費 2億6536万円



(-4793万円 -15.3%)
・農業委員会費1176万円
・農用地高度利用促進事業 559万円 (農地流動化奨励金交付など)
・新農業構造改善事業 220万円
・農業振興費1857万円・水田農業確立対策事業1199万円 (うち転作奨励金 786万円)・農地費7178万円 (土地改良負担金、地盤沈下対策事業負担金など)
・農村総合整備事業 1億3212万円 (農道、集落道、排水路などの整備)

◆民生費 2億5826万円 (-92万円 -0.4%)
・社会福祉費 (老人福祉、黒埼荘、国民年金など) 8295万円 (うち集合デイケア事業等整備 208万円)・障害福祉費 638万円・児童福祉費 1億6893万円

◆衛生費 2億5623万円 (+726万円 +2.9%)

・ゴミ収集委託料5480万円・新潟地区広域清掃事務組合負担金9973万円・保健衛生費 (成人病対策、母子保健対策など) 9913万円・環境衛生費 (防疫薬剤費補助など) 594万円

◆商工費 1億6429万円 (+2502万円 +18.0%)
産業育成資金・商工業近代化資金の融資、消費生活の改善など。

◆議会費 7509万円 (+225万円 +3.1%)
・議員報酬4866万円

◆消防費 3265万円 (+170万円 +5.5%)
・小型動力ポンプ 2台 130万円
・消火栓設置 (新設14、移設4) 375万円

◆労働費 309万円 (-234万円 -43.1%)
失業対策労働者補助金など。

